

平成18年9月期

中間決算短信（連結）

平成18年 5月29日

上場会社名 株式会社アパマンショップネットワーク

上場取引所（所属部）

大阪証券取引所（ヘラクレス市場）

コード番号 8889

本社所在都道府県

東京都

(U R L <http://www.apamanshop.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大村 浩次

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 今森 教仁

TEL (03) 3231-8020

決算取締役会開催日 平成18年 5月29日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月中間期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	16,791	( 3.0)	△503	( △169.9)	23	( △97.3)
17年3月中間期	16,297	( 75.3)	721	( 27.7)	858	( 54.6)
17年9月期	61,743		1,951		2,525	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	△273	( △127.8)	△812	57	—	—
17年3月中間期	986	( 273.2)	4,193	49	3,949	98
17年9月期	1,638		5,609	68	5,343	98

- (注) ①持分法投資損益 18年3月中間期 104百万円 17年3月中間期 122百万円 17年9月期 62百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 337,124株 17年3月中間期 235,161株 17年9月期 282,780株  
 ③1株当たり中間(当期)純利益及び期中平均株式数は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。  
 ④会計処理の方法の変更 無  
 ⑤売上高・営業利益・経常利益・中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年増減率であります。  
 ⑥平成18年3月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	97,578	12,738	13.0	37,536	08
17年3月中間期	68,159	5,167	7.6	21,936	76
17年9月期	85,370	13,176	15.4	39,146	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 339,380株 17年3月中間期 235,565株 17年9月期 335,254株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	1,999	△2,186	5,646	12,171
17年3月中間期	750	△9,674	11,907	5,423
17年9月期	△343	△14,375	18,984	6,700

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 3社

## 2. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	40,000	4,000	2,000

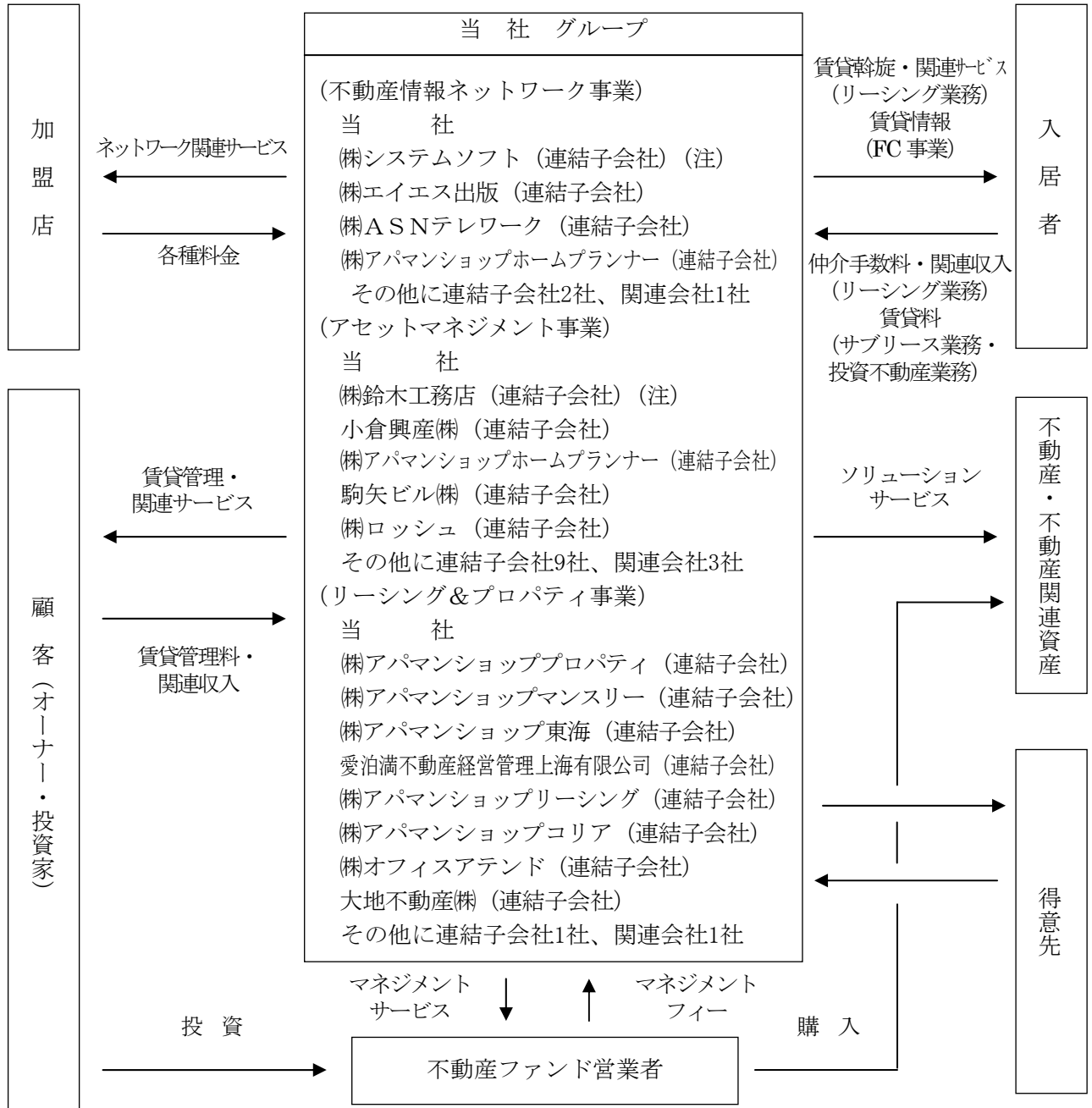
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,964円 36銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 30 社及び関連会社 5 社（持分法適用会社）により構成されております。全国に広がる強力な情報ネットワークをベースに、不動産情報ネットワーク事業（不動産賃貸斡旋店を全国にフランチャイズ方式で組織していますFC事業、不動産ポータルサイトの運営を行う予定の不動産ポータル事業）、アセットマネジメント事業（収益不動産に自ら投資する投資不動産業務、不動産をバリューアップし、売却するソリューション業務、不動産ファンドの運用管理を行うファンドマネジメント業務）、リーシング&プロパティ事業（賃貸斡旋業務を行うリーシング業務、収益不動産の所有者から管理を受託する管理業務、サブリース業務）を展開しております。

これらの事業の主な内容、各事業における当社及び連結子会社並びに関連会社の位置付け等は次のとおりであります。



(注) (株)システムソフトおよび(株)鈴木工務店は、(株)ジャスダック証券取引所に上場しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ネットワークを通じ業界の質的向上に貢献する」、「加盟店の収益向上と株主への利益還元を実現する」であります。

当社のプラットフォームであります不動産情報ネットワーク事業（FC事業）を中心に、アセットマネジメント事業及びリーシング&プロパティ事業と併せて「加盟店・不動産所有者・入居者」のニーズに応じた質の高い各種サービスを提供することにより、事業規模の拡大と利益の向上に努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績の進展等を勘案しながら継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。また、財務体質の強化と長期的な展望に立った事業展開に備えて、内部留保の充実も併せて図っていきたいと考えております。当期につきましては、1株につき200円の期末配当金を予定しております。

### (3) 会社の投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大と長期安定的な保有を促進することが、資本政策上の重要課題であると認識しており、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合をもって分割いたしました。今後につきましても、当社株価の推移や市場の要請等を勘案しながら、投資単位の引き下げについて検討していく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、「収益力の向上」と「財務体質の強化」を最大の経営課題と捉え売上高経常利益率と株主資本比率を重要な経営指標と考えております。売上高経常利益率は平成19年度までに連結ベースで10%以上を目標とし、株主資本比率は平成19年度までに連結ベースで30%以上を目標といたします。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、不動産情報ネットワーク事業（不動産賃貸斡旋店を全国にフランチャイズ方式で組織していますFC事業、不動産ポータルサイトの運営を行う予定の不動産ポータル事業）、アセットマネジメント事業（収益不動産に自ら投資する投資不動産業務、不動産をバリューアップし、売却するソリューション業務、不動産ファンドの運用管理を行うファンドマネジメント業務）、リーシング&プロパティ事業（賃貸斡旋業務を行うリーシング業務、収益不動産の所有者から管理を受託する管理業務、サブリース業務）を展開しております。日本最大級の賃貸斡旋店舗数を誇る加盟店ネットワークやWeb技術力等を通じて、不動産所有者、投資家、入居者に対し、グループの総合力を活かしたトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各グループ会社間の相乗効果を発揮してまいりました。こうした中、平成18年3月15日付け、および平成18年5月1日付けで発表いたしましたとおり、各事業部門の責任と権限の明確化による機動的なグループ経営の実現のため、持株会社体制に移行します。それに伴い、当社は、商号を株式会社アパマンショップホールディングスに変更いたします。今後は持株会社株式会社アパマンショップホールディングスのもと、機動的なグループ経営およびグループとしての競争力の強化を実現してまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の急激な変化や経営に関するリスクが多様化、複雑化していることを踏まえ、法令遵守を意識した透明性ある企業活動を進めることが経営上の重要課題であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実強化に努めております。

また、企業の永続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めたすべてのステークホルダーとの円滑な関係を目指し、企業価値を高めてまいります。

### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社はコンプライアンス重視の観点から、コンプライアンス・コンサルタントと顧問契約を締結し、その助言や指導を受けるとともに、複数の弁護士による法律上の判断やアドバイスを適宜受けております。現在、株主総会、取締役会、監査役会等の法定の機関・ガバナンス体制に加え、それらを補完する施策として代表取締役社長の諮問機関として各事業本部長によって構成されている「経営会議」を原則週2回開催し、業務執行に関する重要事項の審議ならびに報告を行っており、健全かつ効率的な経営の実現に努めております。また、経営の透明性と情報開示の公平性を確保する観点から、当中間連結会計期間より「IRチーム」という専門部署を設け、株主や投資家の皆様への情報開示を法定開示に留まることなく、積極的な広報・IR活動を推進しております。

#### (イ) コーポレート・ガバナンスの状況

##### a. 取締役会の運営

取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議・報告等を行うとともに、経営基本方針に沿った各事業の進捗状況の確認もしております。監査役会も取締役会に参加し、経営実態について把握し、監査できる体制になっております。

##### b. 監査役会の運営

監査役は4名（うち常勤監査役2名）で、2名が社外監査役であります。監査役会及び監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務遂行を監査しております。原則として月2回の監査役会の実施と、取締役会等の重要な会議への出席により、実効性のある経営監督機能を果たしているほか、システム上ですべて稟議書を決裁前に確認出来る仕組みや、業務の執行状況を直接聴取する等の各種監査を通じて、取締役の業務遂行を監視するとともに、経営全般に対する必要な助言を行っております。

##### c. コンプライアンスの徹底

当社は、コンプライアンスを経営上の最重要事項の一つとして位置付けており、法令及び社内規程類の遵守はもとより、広く企業倫理を含む社会的規範を遵守すべく、当中間連結会計期間より専門部署「コンプライアンスチーム」を設け、経営の適法性・妥当性を確認するコンプライアンス機能を担っております。

##### d. 内部監査機能の強化

内部統制の有効性、業務遂行の状況につきましては、「内部監査室」がグループ企業の全部門を対象に業務監査を実施し、監査結果を報告するとともに、改善事項の指摘・指導を行っております。なお、「内部監査室」は他のすべての事業部門から独立した機能として、体制面での監督機能の充実・強化を図っております。

##### e. 情報開示の状況

当社では、経営の透明性と情報開示の公平性を確保する観点から、当中間連結会計期間より「IRチーム」という専門部署を設け、株主を含めたすべてのステークホルダーの皆様に対し、情報開示を法定開示に留まることなく、積極的な広報・IR活動を推進し、適時適切な企業情報の提供に努めております。

#### (ロ) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役制度を採用していません。また社外監査役は、当社との間に特別な利害関係はありません。

(7) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績は一段と改善し、設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の持ち直し等回復の傾向が顕著になってまいりました。一方世界経済は、米国・中国経済の動向や為替、原油価格の高騰といった懸念材料があり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業領域であります不動産業界におきましては、首都圏の地価の上昇は拡大し、その他の主要都市においても下げ止まりから上昇傾向に転じ始めました。

このような環境下、当社グループは、加盟店・富裕層（不動産所有者・投資家）・入居者のニーズに応えるべく、「住むこと」に関する生活情報ネットワーク事業である、不動産情報ネットワーク事業、アセットマネジメント事業、リーシング&プロパティ事業を積極展開いたしました。また、それぞれの事業は質の高いトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各事業間の相乗効果も発揮できました。

また、当中間連結会計期間より本格的に開始したリーシング業務（賃貸斡旋を直営店にて展開）の立ち上りを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当中間連結会計年度の業績は、売上高 167 億 91 百万円（前年同期比 3.0%増）、営業損失 5 億 3 百万円（前年同期は 7 億 21 百万円の営業利益）、経常利益 23 百万円（前年同期比 97.3%減）、中間純損失 2 億 73 百万円（前年同期は 9 億 86 百万円の間中純利益）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

#### (不動産情報ネットワーク事業)

FC事業は、「アパマンショップ」ブランドの一層の知名度アップを目的に、メディアミックス戦略を積極的に展開しました。具体的には、テレビCMの放映回数アップ、街頭大型ビジョン・大型看板の設置、プロ野球チーム・プロサッカーチームとのオフィシャルスポンサー契約等を行いました。併せて、研修サービスの一環として『顧客視点調査(いわゆる覆面調査)』を店舗で実施し、お部屋探しのお客様への接客サービスの向上に努めたと共に、店舗オペレーション業務の効率化とビジュアル化を実現する新オペレーションシステムの開発に注力いたしました。また、研修サービス、システムサービス、情報提供サービスを提供するなど、加盟店サービスの一層の充実をはかりました。なお、平成 18 年 3 月末現在の加盟契約店舗数は、一部加盟店の解約もあり、816 店舗（前期末比 15 店舗減少）となりました。

不動産ポータル事業は、平成 17 年 11 月にジャスダック上場の株式会社システムソフトを連結子会社化し、ポータルサイト「CatchUp（キャッチアップ）」を当期中に立ち上げるための準備を進めてまいりました。当事業において、ニュース配信、物件検索、E-コマース、オークション、見積もり比較など様々な機能を搭載した不動産業界全般を対象とした情報ネットワークビジネスを展開してまいります。

その結果、不動産情報ネットワーク事業のFC事業の売上高は 25 億 7 百万円（前年同期比 18.9%増）営業損失は 1 億 54 百万円（前年同期は 2 億 73 百万円の営業利益）となり、不動産ポータル事業の売上高は 5 億 14 百万円、営業損失は 38 百万円となりました。

なお、FC事業の前年同期比減益の主な要因は、一部の加盟店の解約によるものです。

#### (アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業は、所有収益不動産からの賃貸収入が安定的に発生していることに加え、不動産市況が堅調に推移したことにより、ソリューション事業も順調に推移しました。また、全国に分散する住居用収益マンションを組入れた不動産ファンド（「ASDレジデンシャルワン」）が好調であったことから、ファンドマネジメント業務も順調に推移しました。また、コンストラクションマネジメント事業強

化のため、平成18年3月にジャスダック上場の株式会社鈴木工務店の株式を追加取得して連結子会社化いたしました。

その結果、アセットマネジメント事業の売上高は71億47百万円（前年同期比116.0%増）営業利益は7億72百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

#### （リーシング&プロパティ事業）

賃貸斡旋を直営店で展開するリーシング事業は、FC加盟店とのシナジー効果をさらに発揮するため、当期から本格的に開始し、立ち上りの状況は順調に推移しております。当期中に100店舗のFC契約を計画しており、平成18年3月末現在で直営店が53店舗になっております。

また、プロパティ（PM）事業は、福岡県、北海道地区の強化をはかるべく、M&Aを積極的に行いました。また、入居率および収益性の向上への取組みの強化を推進すると共に、周辺収入の拡大にも努めました。なお、平成18年3月末現在の管理戸数は賃貸管理戸数26,566戸（前期末比778戸増加）、サブリース管理戸数15,453戸（前期末比234戸増加）となりました。

その結果、リーシング&プロパティ事業の売上高は68億83百万円（前年同期比11.9%増）営業損失は6億12百万円（前年同期は2億1百万の営業利益）となりました。

なお、前年同期比営業利益が大幅に減少した主な要因は、リーシング事業の多大な初期コストの発生によるものです。

#### ②通期の見通し

通期の見通しとしてのわが国経済は、米国・中国経済の動向や為替、原油価格の動向が懸念されるものの、企業業績の改善、設備投資の増加、個人投資の持ち直し等が期待され、景気の見通しにつきましては回復傾向が継続するものと思われまます。

また、当社におきましては、平成18年7月1日に商号を株式会社アパマンショップホールディングスに変更し、持株会社体制に移行します。今後は、持株会社のもと、機動的なグループ経営およびグループとしての競争力の強化を実現してまいります。

具体的には、不動産情報ネットワーク事業においては、ポータルサイト「CatchUp（キャッチアップ）」事業の推進、「アパマンショップ」ブランドの更なる知名度向上、さらにFC加盟店へのサービスの拡充等を行ってまいります。アセットマネジメント事業においては、所有収益不動産からの安定的な賃貸収入に加え、ソリューション業務、ファンドマネジメント業務を積極的に推進し、収益拡大に努めてまいります。リーシング&プロパティ事業においては、更なる賃貸斡旋直営店出店の推進、および管理不動産の入居率・収益性の向上への取組み強化に努めてまいります。

以上により、通期の業績につきましては、連結売上高400億円（前期比35.2%減）、経常利益40億円（前期比58.4%増）、当期純利益20億円（前期比22.1%増）と大幅な増益を予定しております。

当中間連結会計期間の連結業績が平成18年2月2日に発表いたしました業績予想と比較して大幅な増益にもかかわらず、通期の業績予想を据え置いた理由は、特にリーシング事業において、今後もコンプライアンス重視の観点から出店を行う前にも研修等を重ねる予定のため、本格的な売上の始期がズレることが予想されるためです。

## (2) 財政状態

### ① 当中間連結会計期間末における資産、負債、資本の状況

連結での資産は前期末比122億7百万円増加し975億78百万円となりました。これは主として㈱システムソフトや㈱鈴木工務店の子会社化等での業容拡大に伴う増加によるものです。

連結での負債は前期末比108億57百万円増加し813億59百万円となりました。これは主として㈱システムソフトや㈱鈴木工務店の子会社化等での業容拡大に伴う増加によるものです。

連結での資本は前期末比4億37百万円減少し127億38百万円となりました。これは主として配当金の支払い6億53百万円が発生し、利益剰余金が減少したためです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、前中間連結会計期間と比べて67億47百万円増加し、121億71百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は19億99百万円（前年同期末比12億49百万円増加）となりました。これは主として、連結子会社である小倉興産株式会社の石油事業の営業譲渡に伴い、売上債権の減少額72億43百万円の資金の増加が、仕入債務の減少額28億30百万円の資金の減少等を上回ったためです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は21億86百万円（前年同期末比74億88百万円減少）となりました。これは主として、新規連結子会社の取得による支出34億9百万円の資金の減少が、新規連結子会社の追加取得による収入14億68百万円の資金の増加等を上回ったためです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は56億46百万円（前年同期末比62億61百万円減少）となりました。これは主として、社債の発行による収入48億5百万円の資金の増加があったためです。

### ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月中間期
自己資本比率(%)	25.3	22.6	15.4	13.0
時価ベースの自己資本比率(%)	53.4	61.5	58.5	63.9
債務償還年数(年)	—	12.7	—	20.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.3	—	7.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきまして、平成15年9月期、平成17年9月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※2	5,453,216		12,390,091		6,700,217	
2. 受取手形及び売掛金	8,743,393		3,005,410		9,632,835	
3. 完成工事未収入金	110,607		425,053		—	
4. 有 価 証 券	—		478,101		—	
5. 棚 卸 資 産 ※2	8,262,778		13,952,501		9,487,163	
6. 短期営業目的有価証券	1,640,402		1,773,220		1,767,446	
7. 短 期 貸 付 金 ※5	568,972		1,086,056		840,791	
8. そ の 他	1,617,916		3,377,029		2,992,979	
9. 貸 倒 引 当 金	△40,882		△104,266		△66,133	
流動資産合計	26,356,405	38.7	36,383,198	37.3	31,355,300	36.7
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ※1, 2, 3						
(1) 建物及び構築物	9,770,559		11,122,774		10,331,018	
(2) 土 地	20,979,291		23,755,147		21,311,715	
(3) そ の 他	303,993		285,127		270,979	
有形固定資産合計	31,053,845	45.5	35,163,049	36.0	31,913,713	37.4
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 連結調整勘定	—		14,275,301		11,162,235	
(2) そ の 他	2,310,812		869,549		363,590	
無形固定資産合計	2,310,812	3.4	15,144,851	15.5	11,525,826	13.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2, 4	4,257,362		7,308,099		7,247,654	
(2) 長期貸付金	567,567		486,581		422,161	
(3) 長期営業目的投資有価証券	438,099		483,784		356,510	
(4) 敷金及び保証金	1,766,742		1,826,517		1,780,663	
(5) 繰延税金資産	1,087,287		—		535,391	
(6) そ の 他 ※2	456,765		1,173,441		476,252	
(7) 貸倒引当金	△135,335		△512,643		△243,174	
投資その他の資産合計	8,438,487	12.4	10,765,781	11.0	10,575,459	12.4
固定資産合計	41,803,145	61.3	61,073,682	62.6	54,014,999	63.3
III 繰 延 資 産	—	—	121,400	0.1	—	—
資 産 合 計	68,159,550	100.0	97,578,281	100.0	85,370,300	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金 ※2	4,518,289		1,994,152		4,535,380	
2. 工 事 未 払 金	370,712		629,456		32,698	
3. 1年内償還予定社債	—		543,000		—	
4. 短 期 借 入 金 ※2,6,7	20,662,011		23,347,847		19,146,961	
5. 未 払 法 人 税 等	357,416		—		668,629	
6. 賞 与 引 当 金	257,892		284,066		273,480	
7. 貸 株 担 保 預 り 金 ※4	—		1,700,000		1,700,000	
8. そ の 他	4,846,696		6,610,714		5,228,556	
流 動 負 債 合 計	31,013,019	45.5	35,109,237	36.0	31,585,707	37.0
II 固 定 負 債						
1. 社 債	100,000		4,761,000		100,000	
2. 長 期 借 入 金 ※2,6,7	9,511,681		11,156,744		9,407,442	
3. 繰 延 税 金 負 債	5,118,336		6,276,450		5,276,723	
4. 退 職 給 付 引 当 金	290,718		398,274		195,204	
5. 敷 金 預 り 金	1,818,549		1,750,705		1,683,346	
6. 預 り 保 証 金	5,205,563		4,384,977		5,088,556	
7. 連 結 調 整 勘 定	8,246,218		17,299,561		17,150,476	
8. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—		123,213		—	
9. そ の 他	12,580		99,320		14,238	
固 定 負 債 合 計	30,303,648	44.5	46,250,247	47.4	38,915,988	45.6
負 債 合 計	61,316,668	90.0	81,359,484	83.4	70,501,696	82.6
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	1,675,356	2.5	3,479,800	3.6	1,692,454	2.0
( 資 本 の 部 )						
I 資 本 金	1,769,086	2.6	5,446,496	5.6	5,301,311	6.2
II 資 本 剰 余 金	1,217,112	1.8	4,894,521	5.0	4,749,336	5.5
III 利 益 剰 余 金	2,303,715	3.3	2,065,953	2.1	2,932,851	3.4
IV その他有価証券評価差額金	134,233	0.2	353,037	0.3	218,413	0.2
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	10,625	0.0	—	—
VI 自 己 株 式	△256,622	△0.4	△31,639	△0.0	△32,607	△0.0
資 本 合 計	5,167,525	7.5	12,738,995	13.0	13,176,150	15.4
負債、少数株主持分及び資本合計	68,159,550	100.0	97,578,281	100.0	85,370,300	100.0

## ② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日			当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日			前連結会計年度の要約連結損益計算書 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売 上 高	16,297,693	100.0	%	16,791,188	100.0	%	61,743,872	100.0	%
II 売 上 原 価	13,585,584	83.4		13,050,795	77.7		53,499,141	86.6	
売上総利益	2,712,108	16.6		3,740,393	22.3		8,244,730	13.4	
III 販売費及び一般管理費※1	1,990,807	12.2		4,244,341	25.3		6,293,329	10.2	
営業利益又は営業損失(△)	721,301	4.4		△503,948	△3.0		1,951,401	3.2	
IV 営業外収益									
1. 受 取 利 息	38,071			21,150			62,680		
2. 受 取 配 当 金	1			1,223			16,228		
3. 投資有価証券売却益	2,171			35,666			10,569		
4. 連結調整勘定償却額	66,393			663,296			747,347		
5. 持分法による投資利益	122,699			104,224			62,320		
6. 雑 収 入	42,111	271,449	1.7	92,257	917,819	5.4	210,022	1,109,170	1.8
V 営業外費用									
1. 支 払 利 息	77,666			284,661			285,715		
2. 新 株 発 行 費	11,647			21,341			86,408		
3. 投資有価証券売却損	388			—			388		
4. 支 払 手 数 料	13,009			11,468			37,449		
5. 社 債 発 行 費 償 却	—			13,336			—		
6. 貸倒引当金繰入額	18,550			—			—		
7. 雑 損 失	12,522	133,785	0.8	59,761	390,570	2.3	125,354	535,316	0.9
経 常 利 益		858,966	5.3		23,300	0.1		2,525,255	4.1
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	71,107			—			—		
2. 固定資産売却益※2	—			4,379			44		
3. 投資有価証券売却益	198,806			246,631			198,806		
4. 持分変動利益	247,764			—			543,718		
5. 退職給付引当金取崩益	—			58,853			98,159		
6. その他特別利益	—	517,679	3.2	23,164	333,029	2.0	149,625	990,355	1.6
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損※3	—			9,075			33,466		
2. 固定資産除却損※4	58,294			6,873			41,526		
3. 投資有価証券売却損	—			17			499		
4. 投資有価証券評価損	10,000			—			32,000		
5. 電話加入権評価損	5,083			—			5,083		
6. リース解約損	4,296			5,442			21,662		
7. 持分変動損失	—			15,976			—		
8. 減 損 損 失※5	—			636,246			200,250		
9. 営業譲渡損失	—			76,051			—		
10. 特別退職金	—			66,342			—		
11. その他特別損失	—	77,674	0.4	68,012	884,038	5.2	62,507	396,996	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		1,298,970	8.0		△527,708	△3.1		3,118,613	5.1
法人税、住民税及び事業税	272,083			98,426			880,435		
法人税等調整額	△114,495	157,588	1.0	△252,430	△154,004	△0.9	440,585	1,321,020	2.1
少数株主利益 又は少数株主損失(△)		155,237	0.9		△99,766	△0.6		159,288	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		986,145	6.1		△273,938	△1.6		1,638,304	2.7

## ③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成16年10月1日	至 平成17年3月31日	自 平成17年10月1日	至 平成18年3月31日	自 平成16年10月1日	至 平成17年9月30日	自 平成16年10月1日	至 平成17年9月30日
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高		686,300		4,749,336		686,300		
II 資本剰余金増加高								
1. 増資による新株の発行	530,811	530,811	145,184	145,184	4,063,036	4,063,036		
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,217,112		4,894,521		4,749,336		
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高		1,448,956		2,932,851		1,448,956		
II 利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益	986,145		—		1,638,304			
2. 連結子会社の決算期変更による剰余金増加高	7,391		—		—			
3. 持分法適用会社減少による剰余金増加高	—	993,536	112,837	112,837	7,391	1,645,695		
III 利益剰余金減少高								
1. 中間純損失	—		273,938		—			
2. 配当金	94,865		653,797		94,865			
3. 役員賞与	26,000		52,000		26,000			
4. 連結子会社の決算期変更による剰余金減少高	—		—		39,505			
5. 連結子会社増加による剰余金減少高	1,430		—		1,430			
6. 自己株式処分差損	16,482	138,778	—	979,735	—	161,801		
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		2,303,715		2,065,953		2,932,851		

## ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		1,298,970	△527,708	3,118,613
減価償却費		109,108	419,488	397,582
連結調整勘定償却額		△12,265	△284,857	△297,545
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△53,577	△82,954	83,609
賞与引当金の増加額(△減少額)		34,195	△57,042	52,461
退職給付引当金の増加額(△減少額)		3,767	△8,334	△91,745
役員退職慰労金の減少額		—	△6,393	—
受取利息及び受取配当金		△38,058	△22,374	△78,909
支払利息		77,666	284,661	285,715
持分法による投資利益		△122,699	△104,224	△62,320
持分変動損失(△利益)		△247,764	15,976	△543,718
新株発行費		11,647	21,341	86,408
社債発行費償却		—	13,336	—
固定資産売却益		—	△4,379	—
固定資産売却損		—	9,075	33,422
固定資産除却損		58,294	6,873	41,526
減損損失		—	636,246	200,250
投資有価証券売却益		△200,978	△282,298	△209,376
投資有価証券売却損		388	17	888
投資有価証券評価損		10,000	—	32,000
営業譲渡損失		—	76,051	—
売上債権の減少額(△増加額)		379,292	7,243,377	△411,859
棚卸資産の減少額(△増加額)		△99,073	△165,202	△1,412,837
有価証券の増加額		—	△478,101	—
投資預け金の増減額		—	△403,342	—
営業目的有価証券の増加額		△136,822	△86,194	△182,279
仕入債務の増加額(△減少額)		120,461	△2,830,616	△245,375
未払金の増加額		1,826	20,620	100,614
敷金預り金の増加額(△減少額)		137,383	14,526	△16,582
その他資産の増加額		△440,680	—	△749,862
その他負債の増加額(△減少額)		221,833	—	395,812
その他		19,646	△794,627	△55,490
小 計		1,132,562	2,622,943	471,001
利息及び配当金の受取額		37,211	26,003	103,734
利息の支払額		△113,628	△255,489	△326,668
法人税等の支払額		△279,872	△342,037	△565,431
役員賞与の支払額		△26,000	△52,000	△26,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		750,273	1,999,420	△343,363

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△23,550	—
定期預金の払戻による収入	100,000	31,100	130,000
有形固定資産の取得による支出	△223,442	△789,278	△1,581,430
有形固定資産の売却による収入	—	5,174	3,000
有形固定資産の除却による支出	△21,562	—	—
無形固定資産の取得による支出	△66,103	△304,534	△186,494
投資有価証券の取得による支出	△196,366	△1,171,076	△3,161,701
投資有価証券の売却による収入	651,726	618,829	992,842
新規連結子会社の取得による支出	△9,766,686	△3,409,724	△9,757,331
新規連結子会社の取得による収入	—	1,468,764	—
投資預け金の増減額	—	814,369	△856,669
貸付けによる支出	△492,942	△520,017	△2,127,470
貸付金の回収による収入	402,955	529,338	1,872,133
出資金の返還による収入	1,219	—	—
敷金及び保証金の払込による支出	△56,706	△306,618	△166,604
営業譲渡による収入	—	937,827	430,727
営業譲受による支出	—	△162,952	—
その他	△7,010	96,339	32,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,674,919	△2,186,010	△14,375,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	11,309,942	5,063,000	15,939,257
短期借入金の返済による支出	△2,356,500	△4,957,365	△8,500,858
長期借入れによる収入	2,756,000	3,805,000	4,454,617
長期借入金の返済による支出	△820,835	△2,551,438	△2,775,529
社債の発行による収入	—	4,805,262	—
社債の償還による支出	—	△173,000	—
貸株担保預り金の増加額	—	—	1,700,000
新株発行による収入	1,060,005	11,573	7,806,225
新株発行による支出	△11,647	—	△86,408
新株予約権の行使による収入	221,351	290,369	702,928
自己株式の取得による支出	△156,127	—	△160,027
配当金の支払額	△94,881	△646,563	△95,493
その他	—	△782	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,907,308	5,646,055	18,984,711
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	11,408	1,034
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	2,982,602	5,470,873	4,267,161
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,543,086	6,700,217	2,543,086
VII 連結子会社の決算期変更による期首残高減少額	△141,174	—	△141,174
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,700	—	38,700
IX 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少	—	—	△7,557
X 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,423,216	12,171,090	6,700,217

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日																																																				
1.連結の範囲に関する事項	①連結子会社の数：14社 ②主要な連結子会社の名称 (株)エイエ出版 (株)アパ マンショッ プ ホーム ランナー (株)アパ マンショッ プ ロパ ティ (株)アパ マンショッ プ マンスリー (株)ターナウト RE 愛泊満不動産経営管理有限公司 小倉興産(株)	①連結子会社の数：30社 ②主要な連結子会社の名称 (株)エイエ出版 (株)アパ マンショッ プ ホーム ランナー (株)アパ マンショッ プ ロパ ティ (株)アパ マンショッ プ マンスリー (株)アパ マンショッ プ リーシク (株)アパ マンショッ プ 東海 小倉興産(株) (旧商号(株)ASアセット) (株)システムソフト (株)鈴木工務店	①連結子会社の数：17社 ②主要な連結子会社名の名称 (株)エイエ出版 (株)アパ マンショッ プ ホーム ランナー (株)アパ マンショッ プ ロパ ティ (株)アパ マンショッ プ マンスリー (株)アパ マンショッ プ 東海 小倉興産(株)																																																				
	③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由	③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由	③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ターナウト RE</td> <td>重要が増したため</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理有限公司</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)コムズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ウォーターマン</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)AS アセット</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産(株)及びその連結子会社5社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)ターナウト RE	重要が増したため	愛泊満不動産経営管理有限公司	新規設立のため	(株)コムズ	新規取得のため	(株)ウォーターマン	新規取得のため	(株)AS アセット	新規設立のため	小倉興産(株)及びその連結子会社5社	新規取得のため	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アパ マンショッ プ コリア仲介</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッシュ及びその連結子会社2社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>駒矢ビル(株)</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)システムソフト及びその連結子会社2社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASN テレワーク</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社</td> <td>株式追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に変更したため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)アパ マンショッ プ コリア仲介	新規設立のため	(株)ロッシュ及びその連結子会社2社	新規取得のため	駒矢ビル(株)	新規取得のため	(株)システムソフト及びその連結子会社2社	新規取得のため	(株)ASN テレワーク	新規設立のため	(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社	株式追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に変更したため	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ターナウト RE</td> <td>重要が増したため</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理有限公司</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)コムズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ウォーターマン</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)AS アセット</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産(株)及びその連結子会社5社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>大地不動産(株)</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパ マンショッ プ コリア</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパ マンショッ プ リーシク</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アフィスアテント</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパ マンショッ プ 北海道</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)ターナウト RE	重要が増したため	愛泊満不動産経営管理有限公司	新規設立のため	(株)コムズ	新規取得のため	(株)ウォーターマン	新規取得のため	(株)AS アセット	新規設立のため	小倉興産(株)及びその連結子会社5社	新規取得のため	大地不動産(株)	新規取得のため	(株)アパ マンショッ プ コリア	新規取得のため	(株)アパ マンショッ プ リーシク	新規取得のため	(株)アフィスアテント	新規取得のため	(株)アパ マンショッ プ 北海道	新規取得のため
	会社の名称	変更の理由																																																					
(株)ターナウト RE	重要が増したため																																																						
愛泊満不動産経営管理有限公司	新規設立のため																																																						
(株)コムズ	新規取得のため																																																						
(株)ウォーターマン	新規取得のため																																																						
(株)AS アセット	新規設立のため																																																						
小倉興産(株)及びその連結子会社5社	新規取得のため																																																						
会社の名称	変更の理由																																																						
(株)アパ マンショッ プ コリア仲介	新規設立のため																																																						
(株)ロッシュ及びその連結子会社2社	新規取得のため																																																						
駒矢ビル(株)	新規取得のため																																																						
(株)システムソフト及びその連結子会社2社	新規取得のため																																																						
(株)ASN テレワーク	新規設立のため																																																						
(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社	株式追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に変更したため																																																						
会社の名称	変更の理由																																																						
(株)ターナウト RE	重要が増したため																																																						
愛泊満不動産経営管理有限公司	新規設立のため																																																						
(株)コムズ	新規取得のため																																																						
(株)ウォーターマン	新規取得のため																																																						
(株)AS アセット	新規設立のため																																																						
小倉興産(株)及びその連結子会社5社	新規取得のため																																																						
大地不動産(株)	新規取得のため																																																						
(株)アパ マンショッ プ コリア	新規取得のため																																																						
(株)アパ マンショッ プ リーシク	新規取得のため																																																						
(株)アフィスアテント	新規取得のため																																																						
(株)アパ マンショッ プ 北海道	新規取得のため																																																						
④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由	④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由	④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アパ マンショッ プ コムズ</td> <td>(株)コムズ が吸収合併したため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)アパ マンショッ プ コムズ	(株)コムズ が吸収合併したため	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小倉興産(株)</td> <td>(株)AS アセットが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパ マンショッ プ ロパ ティ九州</td> <td>(株)小倉興産倉庫物流が吸収合併したため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	小倉興産(株)	(株)AS アセットが吸収合併したため	(株)アパ マンショッ プ ロパ ティ九州	(株)小倉興産倉庫物流が吸収合併したため	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アパ マンショッ プ コムズ</td> <td>(株)コムズ が吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパ マンショッ プ 北海道</td> <td>当社が吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産エネルギー(株)</td> <td>保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)アパ マンショッ プ コムズ	(株)コムズ が吸収合併したため	(株)アパ マンショッ プ 北海道	当社が吸収合併したため	小倉興産エネルギー(株)	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため																																			
会社の名称	変更の理由																																																						
(株)アパ マンショッ プ コムズ	(株)コムズ が吸収合併したため																																																						
会社の名称	変更の理由																																																						
小倉興産(株)	(株)AS アセットが吸収合併したため																																																						
(株)アパ マンショッ プ ロパ ティ九州	(株)小倉興産倉庫物流が吸収合併したため																																																						
会社の名称	変更の理由																																																						
(株)アパ マンショッ プ コムズ	(株)コムズ が吸収合併したため																																																						
(株)アパ マンショッ プ 北海道	当社が吸収合併したため																																																						
小倉興産エネルギー(株)	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため																																																						

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成 17 年 9 月 30 日																														
	<p>⑤当中間連結会計期間に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="408 277 750 510"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エイ・エス出版</td> <td>(株)エイエス出版</td> </tr> <tr> <td>マンリーステイ・アパマンショップ(株)</td> <td>(株)アパマンショップマンスリー</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ保証</td> <td>(株)ターナラウトRE</td> </tr> <tr> <td>(株)コムス</td> <td>(株)アパマンショッププロパティ</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑥新たに連結子会社となった会社の主な連結方法</p> <p>(株)コムズについては、支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>小倉興産(株)及びその連結子会社 5 社並びにその関連会社 1 社については、支配獲得日を平成 17 年 2 月 28 日とみなしているため、平成 17 年 3 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの 1 ヶ月間の連結損益計算書及び平成 17 年 3 月 31 日時点の連結貸借対照表を連結しております。</p>	旧商号	新商号	(株)エイ・エス出版	(株)エイエス出版	マンリーステイ・アパマンショップ(株)	(株)アパマンショップマンスリー	(株)アパマンショップ保証	(株)ターナラウトRE	(株)コムス	(株)アパマンショッププロパティ	<p>⑤当中間連結会計期間に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="775 277 1114 412"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)AS アセット</td> <td>小倉興産(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)小倉興産倉庫物流</td> <td>小倉興産プロパティ(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑥新たに連結子会社となった会社の主な連結方法</p> <p>(株)鈴木工務店及びその連結子会社 5 社並びにその関連子会社 1 社については、支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、連結貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(株)ロッシュ及びその連結子会社 2 社、(株)システムソフト、駒矢ビル(株)、(株)アパマンショップコリア仲介については、支配獲得日を平成 17 年 10 月 1 日とみなしているため、平成 17 年 10 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの 6 ヶ月間の連結損益計算書又は損益計算書及び平成 18 年 3 月 31 日時点の連結貸借対照表又は貸借対照表を連結しております。なお、期中に買収した(株)システムソフトの連結子会社 2 社については、支配取得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、連結貸借対照表のみを連結しております。</p>	旧商号	新商号	(株)AS アセット	小倉興産(株)	(株)小倉興産倉庫物流	小倉興産プロパティ(株)	<p>⑤当連結会計年度に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="1155 241 1535 640"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エイ・エス出版</td> <td>(株)エイエス出版</td> </tr> <tr> <td>マンリーステイ・アパマンショップ(株)</td> <td>(株)アパマンショップマンスリー</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ保証</td> <td>(株)ターナラウトRE</td> </tr> <tr> <td>(株)コムス</td> <td>(株)アパマンショッププロパティ</td> </tr> <tr> <td>(株)ウォーターマン</td> <td>(株)アパマンショップ東海</td> </tr> <tr> <td>小倉興産自動車整備(株)</td> <td>小倉興産エネルギー(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑥新たに連結子会社となった会社の主な連結方法</p> <p>(株)コムズについては、支配獲得日を平成 17 年 3 月 31 日とみなしているため、平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの 6 ヶ月間の損益計算書及び平成 17 年 9 月 30 日時点の貸借対照表を連結しております。</p> <p>小倉興産(株)及びその連結子会社並びにその関連会社 1 社については、支配獲得日を平成 17 年 2 月 28 日とみなしているため、平成 17 年 3 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの 7 ヶ月間の連結損益計算書及び平成 17 年 9 月 30 日時点の連結貸借対照表を連結しております。</p>	旧商号	新商号	(株)エイ・エス出版	(株)エイエス出版	マンリーステイ・アパマンショップ(株)	(株)アパマンショップマンスリー	(株)アパマンショップ保証	(株)ターナラウトRE	(株)コムス	(株)アパマンショッププロパティ	(株)ウォーターマン	(株)アパマンショップ東海	小倉興産自動車整備(株)	小倉興産エネルギー(株)
旧商号	新商号																																
(株)エイ・エス出版	(株)エイエス出版																																
マンリーステイ・アパマンショップ(株)	(株)アパマンショップマンスリー																																
(株)アパマンショップ保証	(株)ターナラウトRE																																
(株)コムス	(株)アパマンショッププロパティ																																
旧商号	新商号																																
(株)AS アセット	小倉興産(株)																																
(株)小倉興産倉庫物流	小倉興産プロパティ(株)																																
旧商号	新商号																																
(株)エイ・エス出版	(株)エイエス出版																																
マンリーステイ・アパマンショップ(株)	(株)アパマンショップマンスリー																																
(株)アパマンショップ保証	(株)ターナラウトRE																																
(株)コムス	(株)アパマンショッププロパティ																																
(株)ウォーターマン	(株)アパマンショップ東海																																
小倉興産自動車整備(株)	小倉興産エネルギー(株)																																



期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日																																				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>②主要な持分法適用会社の名称            (株)エイエスエヌ・ジャパン            (株)エイマックス            (株)コマースヤル・アールイー            Uni asset(株)            (株)ラフォーレ原宿小倉</p> <p>③新たに持分法適用会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="421 674 756 775"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Uni asset(株)</td> <td>株式追加取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ラフォーレ原宿小倉</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ —</p> <p>⑤当中間連結会計期間に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="421 1939 756 2007"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)幸洋コーポレーション</td> <td>(株)コマースヤル・アールイー</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	Uni asset(株)	株式追加取得のため	(株)ラフォーレ原宿小倉	新規取得のため	旧商号	新商号	(株)幸洋コーポレーション	(株)コマースヤル・アールイー	<p>①持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>②主要な持分法適用会社の名称            (株)エイマックス            (株)コマースヤル・アールイー            Uni asset(株)            (株)ラフォーレ原宿・小倉            (株)イーケア</p> <p>③新たに持分法適用会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="783 674 1102 757"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イーケア</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table> <p>④新たに持分法適用会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="783 1155 1102 1845"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エイエスエヌ・ジャパン</td> <td>議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため</td> </tr> <tr> <td>(株)鈴木工務店</td> <td>株式を追加取得したことにより連結子会社となったため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産エネルギー(株)</td> <td>保有株式を全部売却したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤ —</p>	会社の名称	変更の理由	(株)イーケア	新規取得のため	会社の名称	変更の理由	(株)エイエスエヌ・ジャパン	議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため	(株)鈴木工務店	株式を追加取得したことにより連結子会社となったため	小倉興産エネルギー(株)	保有株式を全部売却したため	<p>① 持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>②主要な持分法適用会社の名称            (株)エイエスエヌ・ジャパン            (株)鈴木工務店            小倉興産エネルギー(株)            (株)コマースヤル・アールイー            Uni asset(株)            (株)ラフォーレ原宿・小倉            (株)エイマックス</p> <p>③新たに持分法適用会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="1139 674 1474 1032"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Uni asset(株)</td> <td>追加取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ラフォーレ原宿小倉</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)鈴木工務店</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)小倉興産エネルギー</td> <td>保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ —</p> <p>⑤当連結会計期間に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="1139 1912 1474 2007"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)幸洋コーポレーション</td> <td>(株)コマースヤル・アールイー</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	Uni asset(株)	追加取得のため	(株)ラフォーレ原宿小倉	新規取得のため	(株)鈴木工務店	新規取得のため	(株)小倉興産エネルギー	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため	旧商号	新商号	(株)幸洋コーポレーション	(株)コマースヤル・アールイー
会社の名称	変更の理由																																						
Uni asset(株)	株式追加取得のため																																						
(株)ラフォーレ原宿小倉	新規取得のため																																						
旧商号	新商号																																						
(株)幸洋コーポレーション	(株)コマースヤル・アールイー																																						
会社の名称	変更の理由																																						
(株)イーケア	新規取得のため																																						
会社の名称	変更の理由																																						
(株)エイエスエヌ・ジャパン	議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため																																						
(株)鈴木工務店	株式を追加取得したことにより連結子会社となったため																																						
小倉興産エネルギー(株)	保有株式を全部売却したため																																						
会社の名称	変更の理由																																						
Uni asset(株)	追加取得のため																																						
(株)ラフォーレ原宿小倉	新規取得のため																																						
(株)鈴木工務店	新規取得のため																																						
(株)小倉興産エネルギー	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため																																						
旧商号	新商号																																						
(株)幸洋コーポレーション	(株)コマースヤル・アールイー																																						

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ターナラウンドREの中間決算日は、平成17年2月28日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成17年3月1日から中間連結決算日(平成17年3月31日)までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)アパマンショップコムズの中間決算日は、従来まで2月末日でしたが、同社の決算管理体制を強化したこと及び平成17年3月31日に(株)コムズに吸収合併されたことから、当中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成16年9月1日から平成17年3月31日までの7ヶ月間の損益などを取り込んでおります。取り込みの方法としては、平成16年9月1日から平成16年9月30日までの損益について中間連結剰余金計算書「利益剰余金増加高」として処理し、同社の平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月間の損益計算書及び平成17年3月31日時点の貸借対照表を連結しております。</p>	—	<p>(株)アパマンショップコムズの決算日は、従来まで8月末日でしたが、同社の決算管理体制を強化したこと及び平成17年3月31日に(株)コムズに吸収合併されたことから、当連結財務諸表の作成にあたっては、平成16年9月1日から平成17年3月31日までの7ヶ月間の損益などを取り込んでおります。取り込みの方法としては、平成16年9月1日から平成16年9月30日までの損益について連結剰余金計算書「利益剰余金減少」として処理し、同社の平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月間の損益計算書を連結しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 ー  満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。 ｲ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。 ｾ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。 ｿ) 払戻し処理 出資金の払戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。	①有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 満期保有目的の債券 同 左  その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左  ・時価のないもの 同 左  なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。 ｲ) 貸借対照表の表示 同 左  ｾ) 損益区分 同 左  ｿ) 払戻し処理 同 左	①有価証券 ー  満期保有目的の債券 同 左  その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 同 左  なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。 ｲ) 貸借対照表の表示 同 左  ｾ) 損益区分 同 左  ｿ) 払戻し処理 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
	②棚卸資産 1)商品 主として最終仕入原価法 を採用しております。 2)販売用不動産 個別原価法を採用して おります。 また、賃貸中の建物につ いては定額法にて減価償却 を行っております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建 物          22年～45年 3)未成工事支出金 個別原価法を採用して おります。 4)          —	②棚卸資産 1)商品 主として最終仕入原価法 を採用しております。 2)販売用不動産 同 左 3)未成工事支出金 同 左 4)仕掛品 個別原価法を採用して おります。	②棚卸資産 1)商品 主として最終仕入原価法 を採用しております。 2)販売用不動産 同 左 3)未成工事支出金 同 左 4)          —
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	①有形固定資産 主として、定率法を採用 しております。 ただし、建物（建物付属 設備を除く）につきましては、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建 物          3年～57年 構築物         3年～10年 工具器具備品  3年～ 6年 機械装置及び 運搬具          2年～17年 ②無形固定資産 定額法を採用して おります。 なお、耐用年数は次 のとおりであります。 営業権          5年 商標権         10年 販売用のソフト ウェア          3年 自社利用ソフト ウェア          5年	①有形固定資産 主として、定率法を採用 しております。 ただし、建物（建物付属 設備を除く）につきましては、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建 物          3年～57年 構築物         3年～10年 工具器具備品  3年～ 6年 機械装置及び 運搬具          3年～17年 ②無形固定資産 主として定額法を採用 して おります。なお、耐用年 数は次 のとおり であります。 営業権          5年 商標権         10年 販売用のソフト ウェア          3年 自社利用ソフト ウェア          5年	①有形固定資産 同 左 ②無形固定資産 定額法を採用して おります。 なお、耐用年数は次 のとおり であります。 営業権          5年 商標権         10年 販売用のソフト ウェア          3年 自社利用ソフト ウェア          5年
(3)繰延資産の処理 方法	①新株発行費 支出時に全額費用として 処理 して おり ます。 ②          —	①新株発行費 同 左 ②社債発行費 3年 で均等償却 して おり ます。	①新株発行費 同 左 ②          —

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
(4)重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、下期支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理をしております。</p> <p>④ —</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社の一部では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結営業年度から費用処理をしております。 また、当連結会計年度末において、石油事業の営業譲渡に伴う大量の転籍者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第一号)を適用し、大量転籍者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異を一括処理しております。</p> <p>④ —</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資本及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(7)ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、 為替予約取引 ヘッジ対象・・・借入金、外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 米貨建インパクトローンの元本返済及び利息支払について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取得時のその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 米貨建インパクトローンについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、当中間連結会計期間末日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 自 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 自 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
<p>(8)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>①消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>①消費税等の会計処理          同 左</p> <p>同 左</p>	<p>①消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—



(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号) が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号) が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」、「出資金」(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの) をそれぞれ「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「投資有価証券」に含まれる「出資金」の額は、147,182 千円であります。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間まで、有形固定資産に表示していた「建物及び構築物」は資産の合計額の 100 分の 5 を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「建物及び構築物」の金額は 205,183 千円であります。</p> <p>(3) 前中間連結会計期間まで、有形固定資産に表示していた「土地」は資産の合計額の 100 分の 5 を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「土地」の金額は 115,582 千円であります。</p> <p>(4) 前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は資産の合計額の 100 分の 5 を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「繰延税金資産」の金額は 1,396 千円であります。</p> <p>(5) 前中間連結会計期間まで、固定負債の「その他」に表示していた「繰延税金負債」は負債の合計額の 100 分の 5 を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「繰延税金負債」の金額は 22,870 千円であります。</p> <p>(6) 前中間連結会計期間まで、固定負債の「その他」に表示していた「預り保証金」は負債の合計額の 100 分の 5 を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「預り保証金」の金額は 41,960 千円であります。</p>	<p>(1) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「繰延税金資産」は重要性がなくなったため、当中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「繰延税金資産」の金額は 472,914 千円です。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「未払法人税等」は重要性がなくなったため、当中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「未払法人税等」の金額は 445,808 千円です。</p> <p>(3) 前中間連結会計期間まで、無形固定資産に表示していた「連結調整勘定」は資産の合計額の 100 分の 5 を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「連結調整勘定」の金額は 1,928,240 千円であります。</p> <p>(4) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加額」及び「その他負債の増加額」は、当中間連結会計期間より明瞭表示の観点から、「その他」として純額表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他資産の増加額」及び「その他負債の増加額」は、それぞれ△501,383 千円、139,408 千円であります。</p>

## (追加情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 12,588 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間(当期)純利益が 12,588 千円減少しております。</p>	<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>社債発行費の処理方法は、第 4 期連結会計年度(平成 15 年 9 月期)では支出時に全額費用として処理しておりましたが、発行目的が株式取得による子会社化のための資金であることを勘案して、商法施行規則の規定に基づく最長期間(社債発行費 3 年)で每期均等額を償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損益及び税金等調整前中間純損益に対して 123,593 千円の影響を与えております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 964,119 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,000 千円 棚卸資産 692,644 千円 建物及び構築物 6,371,661 千円 土地 14,615,820 千円 投資有価証券 1,557,614 千円 計 23,238,740 千円</p> <p>上記に対応する債務 買掛金 671,581 千円 短期借入金 8,852,691 千円 長期借入金 9,011,726 千円 計 18,535,999 千円 なお上記のほか、短期借入金 8,457,000 千円の担保として、子会社 株式 9,048,235 千円を供してありま す。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,158,915 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 175,000 千円 棚卸資産 1,043,283 千円 建物及び構築物 6,779,390 千円 土地 15,397,133 千円 投資有価証券 1,749,328 千円 投資その他の資産「その他」 33,881 千円 計 25,178,016 千円</p> <p>(イ)上記に対応する債務 短期借入金 10,602,410 千円 長期借入金 10,137,414 千円 計 20,739,825 千円 なお上記のほか、短期借入金 9,000,000 千円の担保として、子会社 株式 10,000 千円を供してあります。</p> <p>(2)上記(1)の資産のうち、取引先の 金融機関借入金に対する債務保 証の担保に供されている資産 建物 35,840 千円 土地 492,888 千円 計 528,728 千円</p> <p>(イ)上記に対する保証債務 197,601 千円</p> <p>(3)連結子会社の五朋建設㈱の借入 金のうち一部金融機関からの借 入金 300,000 千円については、五 朋建設㈱代表取締役社長鈴木菊 三郎個人から、債務の保証を受け ております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 865,308 千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対 応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,000 千円 棚卸資産 554,508 千円 建物及び構築物 6,383,485 千円 土地 13,279,038 千円 投資有価証券 1,664,677 千円 計 21,882,709 千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>買掛金 540,546 千円 短期借入金 7,531,526 千円 長期借入金 8,891,790 千円 計 16,963,862 千円 なお上記のほか、短期借入金 8,457,000 千円の担保として、子会社 株式 9,048,235 千円を供してありま す。</p>
<p>※3 有形固定資産の取得価格から控除し た圧縮記帳の額 5,180,164 千円</p>	<p>※3 有形固定資産の取得価格から控除し た圧縮記帳の額(全面時価評価法に より評価替した連結子会社の有形 固定資産に係る控除額を除く) — 千円</p>	<p>※3 有形固定資産の取得価格から控除し た圧縮記帳の額 5,065,854 千円</p>
<p>※4 —</p>	<p>※4 投資有価証券のうち 1,786,547 千円 (時価総額 4,836,000 千円)につい ては、貸株に供しており、その担保と して受け入れた金額を「貸株担保預り 金」に 1,700,000 千円計上してありま す。</p>	<p>※4 投資有価証券のうち 1,999,634 千円 (時価総額 2,811,600 千円)につい ては、貸株に供しており、その担保と して受け入れた金額を「貸株担保預り 金」に 1,700,000 千円計上してありま す。</p>
<p>※5 —</p>	<p>※5 当社は AM 事業の一環として、特定 目的会社の貸付に関し借入コミット メントライン契約を締結してありま す。当該各契約における借入限度額及 び未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <p>当座借越の極度額 7,200,000 千円 当座借越の未実行残高 130,000 千円 差引額 7,070,000 千円</p>	<p>※5 当社は AM 事業の一環として、特定 目的会社と当座貸越契約及び借入コ ミットメントライン契約を締結して おります。当該各契約における借入限 度額及び未実行残高は次のとおりで あります。</p> <p>当座借越の極度額 7,200,000 千円 当座借越の未実行残高 6,828,000 千円 差引額 372,000 千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
<p>※6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行 15 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">12,700,000 千円</p> <p>借入実行残高 <u>8,596,000 千円</u></p> <p>差引額 4,104,000 千円</p>	<p>※6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行 19 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">15,869,000 千円</p> <p>借入実行残高 <u>7,059,000 千円</u></p> <p>差引額 8,810,000 千円</p>	<p>※6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行 15 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">16,110,000 千円</p> <p>借入実行残高 <u>6,360,000 千円</u></p> <p>差引額 9,750,000 千円</p>
<p>※7 財務制限条項</p> <p>① 借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約（残高合計 1,997,500 千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合。</p> <p>② 小倉興産㈱におきまして、借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約（残高合計 5,352,600 千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。（複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。）</p> <p>1. 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額が 126 億円を下回った場合。</p> <p>2. 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益、当期損益をそれぞれ 2 期連続で損失となった場合。</p> <p>3. 各営業年度の決算期において、連結 EBITDA 倍率及び単体 EBITDA 倍率を 9.00 倍以上になった場合。</p>	<p>※7 財務制限条項</p> <p>① 借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約（残高合計 202,500 千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合。</p> <p>② 小倉興産㈱におきまして、借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計 1,933,200 千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。（複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。）</p> <p>1. 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額が 126 億円を下回った場合。</p> <p>2. 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益、当期損益をそれぞれ 2 期連続で損失となった場合。</p> <p>3. 各営業年度の決算期において、連結 EBITDA 倍率及び単体 EBITDA 倍率を 9.00 倍以上になった場合。</p> <p>なお、平成 18 年 4 月においてシンジケートローン契約は解約をしております。</p>	<p>※7 財務制限条項</p> <p>① 借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約（残高合計 589,500 千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合。</p> <p>② 小倉興産㈱におきまして、借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約（残高合計 2,194,900 千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。（複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。）</p> <p>1. 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額が 126 億円を下回った場合。</p> <p>2. 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益、当期損益をそれぞれ 2 期連続で損失となった場合。</p> <p>3. 各営業年度の決算期において、連結 EBITDA 倍率及び単体 EBITDA 倍率を 9.00 倍以上になった場合。</p>

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
8 —	8 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)土肥ふじやホテル 197,601 千円 (有)三裕プランニング 51,500 千円	8 —
9 —	9 受取手形裏書譲渡高 4,935 千円	9 受取手形裏書譲渡高 86,646 千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 給料手当 600,064 千円 賞与引当金繰入額 108,689 千円 退職給付引当金繰入額 6,279 千円 賃借料 223,767 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 給料手当 1,350,191 千円 賞与引当金繰入額 208,479 千円 退職給付引当金繰入額 29,674 千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,186 千円 賃借料 357,340 千円 連結調整勘定償却額 378,438 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 給料手当 1,920,988 千円 賞与引当金繰入額 298,251 千円 退職給付引当金繰入額 30,154 千円 貸倒引当金繰入額 49,081 千円 賃借料 579,602 千円
※2 —	※2 固定資産売却益の内訳は次のとお りであります。 建物 3,005 千円 車両運搬具 1,374 千円 計 4,379 千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとお りであります。 建物 44 千円
※3 —	※3 固定資産売却損の内訳は次のとお りであります。 建物及び土地 8,726 千円 機械及び装置 310 千円 車両運搬具 39 千円 計 9,075 千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとお りであります。 建物及び構築物 10,193 千円 機械及び装置 365 千円 工具器具備品 1,276 千円 車両運搬具 68 千円 解体工事費 21,562 千円 計 33,466 千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとお りであります。 建物 24,974 千円 建物付属設備 1,066 千円 構築物 1,882 千円 機械および装置 365 千円 工具器具備品 1,276 千円 車両運搬具 68 千円 解体工事費 21,562 千円 ソフトウェア 7,097 千円 計 58,294 千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとお りであります。 機械および装置 2,656 千円 工具器具備品 4,096 千円 長期前払費用 120 千円 計 6,873 千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとお りであります。 建物及び構築物 10,536 千円 機械及び装置 7,240 千円 工具器具備品 4,894 千円 車両運搬具 53 千円 営業権 80 千円 ソフトウェア 18,600 千円 長期前払費用 120 千円 計 41,526 千円

前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日																																												
※5 —	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間末において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="437 421 890 613"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>福岡県北九州市</td> <td>建物、土地の全面時価評価に関わる連結調整勘定及び繰延税金資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産はセグメント単位で、処分予定資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>AM事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が簿価（連結調整勘定及び繰延税金資産含む）を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失（636,246千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳は、以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="469 965 858 1104"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>377,342千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>258,903千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>636,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却額により測定しており、正味売却額は主として不動産鑑定士による評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	処分予定資産	福岡県北九州市	建物、土地の全面時価評価に関わる連結調整勘定及び繰延税金資産	種類	金額	連結調整勘定	377,342千円	繰延税金資産	258,903千円	計	636,246千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="932 387 1465 844"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">処分予定資産</td> <td>長野県北佐久郡</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>建物及び構築物、機械装置、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>茨城県鹿嶋市</td> <td>建物及び構築物、機械装置、土地</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>建物及び構築物、機械装置、土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>建物及び構築物、機械装置、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産はセグメント単位で、処分予定資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>①石油事業については、当連結会計年度末をもって営業譲渡いたしました。当連結会計年度末までに譲渡が完了しなかった物件について、以下の基準により回収不可能額を見積もり、減損処理を行っております。</p> <p>（有形固定資産）</p> <p>営業譲渡に伴う固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額いたしました。</p> <p>（ソフトウェア）</p> <p>石油事業に係る販売システムのうち賃貸により回収不可能な額を減額いたしました。</p> <p>②AM事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額いたしました。</p> <p>減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳は、以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="963 1516 1453 1753"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>85,477千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,419千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,678千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>33,073千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,602千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却額により測定しており、正味売却額は主として不動産鑑定士による評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	処分予定資産	長野県北佐久郡	建物	福岡県北九州市	建物及び構築物、機械装置、ソフトウェア	茨城県鹿嶋市	建物及び構築物、機械装置、土地	熊本県熊本市	建物及び構築物、機械装置、土地	兵庫県尼崎市	建物及び構築物、機械装置	福岡県福岡市	建物及び構築物、機械装置、土地	種類	金額	建物及び構築物	85,477千円	土地	19,419千円	機械装置	18,678千円	借地権	33,073千円	ソフトウェア	43,602千円	合計	200,250千円
用途	場所	種類																																												
処分予定資産	福岡県北九州市	建物、土地の全面時価評価に関わる連結調整勘定及び繰延税金資産																																												
種類	金額																																													
連結調整勘定	377,342千円																																													
繰延税金資産	258,903千円																																													
計	636,246千円																																													
用途	場所	種類																																												
処分予定資産	長野県北佐久郡	建物																																												
	福岡県北九州市	建物及び構築物、機械装置、ソフトウェア																																												
	茨城県鹿嶋市	建物及び構築物、機械装置、土地																																												
	熊本県熊本市	建物及び構築物、機械装置、土地																																												
	兵庫県尼崎市	建物及び構築物、機械装置																																												
	福岡県福岡市	建物及び構築物、機械装置、土地																																												
種類	金額																																													
建物及び構築物	85,477千円																																													
土地	19,419千円																																													
機械装置	18,678千円																																													
借地権	33,073千円																																													
ソフトウェア	43,602千円																																													
合計	200,250千円																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日</p>
<p>(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,453,216千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△30,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,423,216千円</u></p> <p>(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>① 小倉興産(株)他6社(注)</p> <p>流動資産 16,190,339千円 固定資産 38,389,005千円 連結調整勘定 <u>△8,312,612千円</u> 流動負債 <u>△13,732,296千円</u> 固定負債 <u>△22,326,401千円</u> 少数株主持分 <u>△1,169,798千円</u> 取得原価 9,038,235千円 現金及び現金同等物 <u>△1,078,509千円</u> 差引:株式取得による支出 7,959,726千円</p> <p>(注)小倉興産(株)株式取得に伴い、同社の連結子会社5社と持分法適用会社1社も含んでおります。</p> <p>② (株)コムズ</p> <p>流動資産 483,986千円 固定資産 1,116,565千円 連結調整勘定 1,474,886千円 流動負債 <u>△2,257,207千円</u> 固定負債 <u>△783,231千円</u> 取得原価 35,000千円 現金及び現金同等物 <u>△28,040千円</u> 差引:株式取得による支出 6,959千円</p> <p>③ (株)ウォーターマン</p> <p>固定資産 2,280,000千円 連結調整勘定 408,337千円 固定負債 <u>△888,337千円</u> 取得原価 1,800,000千円 差引:株式取得による支出 1,800,000千円</p>	<p>(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 12,390,09千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△219,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>12,171,090千円</u></p> <p>(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>① (株)ロッシュ他2社(注)</p> <p>流動資産 1,348,735千円 固定資産 108,954千円 連結調整勘定 606,217千円 流動負債 <u>△1,060,312千円</u> 固定負債 <u>△481,566千円</u> 少数株主持分 <u>△28千円</u> 取得原価 522,000千円 現金及び現金同等物 <u>△153,213千円</u> 差引:株式取得による支出 368,786千円</p> <p>(注)(株)ロッシュ株式取得に伴い、同社の連結子会社2社も含んでおります。</p> <p>② 駒矢ビル(株)</p> <p>流動資産 1,506,096千円 固定資産 5,620千円 連結調整勘定 <u>△417,325千円</u> 流動負債 <u>△272,259千円</u> 固定負債 <u>△331,171千円</u> 取得原価 490,960千円 現金及び現金同等物 <u>△29,757千円</u> 差引:株式取得による支出 461,202千円</p> <p>③ (株)システムソフト</p> <p>流動資産 1,315,626千円 固定資産 2,443,155千円 連結調整勘定 1,524,030千円 流動負債 <u>△1,987,086千円</u> 固定負債 <u>△115,689千円</u> 少数株主持分 <u>△660,794千円</u> 取得原価 2,519,240千円 現金及び現金同等物 <u>△278,370千円</u> 差引:株式取得による支出 2,240,870千円</p>	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,700,217千円 現金及び現金同等物 <u>6,700,217千円</u></p> <p>(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>① 小倉興産(株)他6社(注)</p> <p>流動資産 16,190,339千円 固定資産 38,389,005千円 連結調整勘定 <u>△8,312,612千円</u> 流動負債 <u>△13,732,296千円</u> 固定負債 <u>△22,326,401千円</u> 少数株主持分 <u>△1,169,798千円</u> 取得原価 9,038,235千円 現金及び現金同等物 <u>△1,078,509千円</u> 差引:株式取得による支出 7,959,726千円</p> <p>(注)小倉興産(株)株式取得に伴い、同社の連結子会社5社と持分法適用会社1社も含んでおります。</p> <p>② (株)コムズ(株)アパマンショップ(株)アパマンショップ(株)アパマンショップ(株)アパマンショップ(株)アパマンショップ</p> <p>流動資産 483,986千円 固定資産 1,116,565千円 連結調整勘定 1,474,886千円 流動負債 <u>△2,257,207千円</u> 固定負債 <u>△783,231千円</u> 取得原価 35,000千円 現金及び現金同等物 <u>△28,040千円</u> 差引:株式取得による支出 6,959千円</p> <p>③ (株)ウォーターマン(株)アパマンショップ(株)アパマンショップ(株)アパマンショップ(株)アパマンショップ</p> <p>固定資産 2,280,000千円 連結調整勘定 408,337千円 固定負債 <u>△888,337千円</u> 取得原価 1,800,000千円 差引:株式取得による支出 1,800,000千円</p>



前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
<p>④</p> <p>—</p> <p>(3)</p> <p>—</p>	<p>④ ㈱鈴木工務店他 6 社 (注)</p> <p>流動資産 4,822,843 千円</p> <p>固定資産 1,360,086 千円</p> <p>連結調整勘定 641,149 千円</p> <p>流動負債 △2,543,748 千円</p> <p>固定負債 △681,483 千円</p> <p>少数株主持分 △1,606,353 千円</p> <p>既取得株式の持分法による 投資評価額 <u>△546,789 千円</u></p> <p>差引 1,445,704 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>△2,914,468 千円</u></p> <p>差引：株式取得に よる収入 1,468,764 千円</p> <p>(注) ㈱鈴木工務店株式取得に伴い、 同社の連結子会社 5 社と持分法適用会 社 1 社も含んでおります。</p> <p>(3) 当中間連結会計期間に営業の譲受 により増加した資産及び負債の主な 内訳</p> <p>営業権の譲受により、株式会社テレ ワークの一部を取得したことに伴う 取得時の資産及び負債の内訳並びに 同社営業権の譲受の取得価額と営業 権を譲受したことによる収入との関 係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 35,705 千円</p> <p>固定資産 53,158 千円</p> <p>営業権 117,880 千円</p> <p>流動負債 △17,710 千円</p> <p>固定負債 <u>△26,082 千円</u></p> <p>取得原価 162,952 千円</p> <p>差引：営業権譲受に よる支出 162,952 千円</p>	<p>④</p> <p>—</p> <p>(3) 当連結会計年度に営業の譲渡によ り減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>小倉興産㈱において石油事業を営 業譲渡したことに伴う売却時の資 産及び負債の内訳並びに営業権の 譲渡価額と営業譲渡による収入と の関係は次のとおりであります。</p> <p>固定資産 385,672千円</p> <p>固定負債 △123,278千円</p> <p>営業譲渡益 72,333千円</p> <p>未実現利益 <u>96,000千円</u></p> <p>差引：営業譲渡収入 430,727千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
(1) 借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) 借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) 借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,129,541</td> <td>692,441</td> <td>437,100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>224,847</td> <td>146,491</td> <td>78,355</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,354,388</td> <td>838,933</td> <td>515,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)	1,129,541	692,441	437,100	無形固定資産	224,847	146,491	78,355	合 計	1,354,388	838,933	515,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>78,179</td> <td>1,239</td> <td>76,940</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,433,095</td> <td>685,783</td> <td>747,312</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>170,748</td> <td>107,591</td> <td>63,157</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,682,024</td> <td>794,613</td> <td>887,410</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	78,179	1,239	76,940	有形固定資産 (その他)	1,433,095	685,783	747,312	無形固定資産	170,748	107,591	63,157	合 計	1,682,024	794,613	887,410	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>983,515</td> <td>552,829</td> <td>434,685</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>218,097</td> <td>149,223</td> <td>68,873</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,205,612</td> <td>702,053</td> <td>503,559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産 (その他)	983,515	552,829	434,685	無形固定資産 (その他)	218,097	149,223	68,873	合 計	1,205,612	702,053	503,559
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
有形固定資産 (その他)	1,129,541	692,441	437,100																																																															
無形固定資産	224,847	146,491	78,355																																																															
合 計	1,354,388	838,933	515,455																																																															
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
建物及び構築物	78,179	1,239	76,940																																																															
有形固定資産 (その他)	1,433,095	685,783	747,312																																																															
無形固定資産	170,748	107,591	63,157																																																															
合 計	1,682,024	794,613	887,410																																																															
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																															
有形固定資産 (その他)	983,515	552,829	434,685																																																															
無形固定資産 (その他)	218,097	149,223	68,873																																																															
合 計	1,205,612	702,053	503,559																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>229,249 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>404,413 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>633,662 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	229,249 千円	1 年 超	404,413 千円	合 計	633,662 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>301,791 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>606,051 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>907,842 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	301,791 千円	1 年 超	606,051 千円	合 計	907,842 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>218,664 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>300,485 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>519,150 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	218,664 千円	1 年 超	300,485 千円	合 計	519,150 千円																																														
1 年 内	229,249 千円																																																																	
1 年 超	404,413 千円																																																																	
合 計	633,662 千円																																																																	
1 年 内	301,791 千円																																																																	
1 年 超	606,051 千円																																																																	
合 計	907,842 千円																																																																	
1 年 内	218,664 千円																																																																	
1 年 超	300,485 千円																																																																	
合 計	519,150 千円																																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170,191 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,020 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,291 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	170,191 千円	減価償却費相当額	162,020 千円	支払利息相当額	8,291 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128,300 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,851 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,168 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	128,300 千円	減価償却費相当額	118,851 千円	支払利息相当額	10,168 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>264,902 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>244,502 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,308 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	264,902 千円	減価償却費相当額	244,502 千円	支払利息相当額	18,308 千円																																														
支払リース料	170,191 千円																																																																	
減価償却費相当額	162,020 千円																																																																	
支払利息相当額	8,291 千円																																																																	
支払リース料	128,300 千円																																																																	
減価償却費相当額	118,851 千円																																																																	
支払利息相当額	10,168 千円																																																																	
支払リース料	264,902 千円																																																																	
減価償却費相当額	244,502 千円																																																																	
支払利息相当額	18,308 千円																																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																																
(2) 貸手側 1. 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 貸手側 1. 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 貸手側 (注) 1. 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>114,266 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>226,282 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>340,549 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	114,266 千円	1 年 超	226,282 千円	合 計	340,549 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>106,536 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>122,533 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>229,070 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	106,536 千円	1 年 超	122,533 千円	合 計	229,070 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>120,010 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>175,521 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>295,532 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	120,010 千円	1 年 超	175,521 千円	合 計	295,532 千円																																														
1 年 内	114,266 千円																																																																	
1 年 超	226,282 千円																																																																	
合 計	340,549 千円																																																																	
1 年 内	106,536 千円																																																																	
1 年 超	122,533 千円																																																																	
合 計	229,070 千円																																																																	
1 年 内	120,010 千円																																																																	
1 年 超	175,521 千円																																																																	
合 計	295,532 千円																																																																	
2. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	2. 利息相当額の算定方法 同 左	2. 利息相当額の算定方法 同 左																																																																
(注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料中間期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。	(注) 同 左	(注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	93,988	220,591	131,602
(2) そ の 他	4,122	3,141	△ 981
合 計	98,110	228,732	130,621

(注) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が 30%以上 50%以下の場合、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復の可能性のある場合を除いて減損処理を行うこととしております。

- ①当該銘柄について、過去 2 年間にわたり下落率が 30%以上 50%以下の状態になっている場合。
- ②当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
- ③当該銘柄の発行会社が 2 期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場内国債権	10,000
非上場株式	171,773
匿名組合出資金	147,182
短期営業目的有価証券	1,640,402
長期営業目的投資有価証券	438,099

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のない有価証券について 10,000 千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	761,889	1,214,284	452,394
(2) そ の 他	102,100	104,870	2,770
合 計	863,989	1,319,154	455,164

(注) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が 30%以上 50%以下の場合、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復の可能性のある場合を除いて減損処理を行うこととしております。

- ①当該銘柄について、過去 2 年間にわたり下落率が 30%以上 50%以下の状態になっている場合。
- ②当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
- ③当該銘柄の発行会社が 2 期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場内国債権	10,000
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	459,732
匿名組合出資金	1,475,288
短期営業目的有価証券	1,773,220
長期営業目的投資有価証券	483,784

前連結会計年度（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千 円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	153,099	599,874	446,775
	(2) その他	—	—	—
	小 計	153,099	599,874	446,775
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	601,263	460,544	△140,719
	(2) その他	—	—	—
	小 計	601,263	460,544	△140,719
合 計		754,362	1,060,418	△306,506

2. 前期連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
992,842	209,376	888

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債権 非上場国内債権	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	92,272
投資信託	102,100
出資金	1,459,505

(注)当連結会計期間において、その他有価証券で時価のない有価証券について32,000千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券 社 債	10,000	—	—	—
合 計	10,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。	同 左	同 左

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	FC事業	PM事業	AM事業	石油事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業利益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,109,504	6,149,844	3,308,913	4,548,888	180,541	16,297,693	—	16,297,693
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,109,504	6,149,844	3,308,913	4,548,888	180,541	16,297,693	—	16,297,693
営業費用	1,836,230	5,947,937	2,756,576	4,500,189	180,942	15,221,877	354,514	15,576,391
営業利益 (△損失)	273,273	201,907	552,337	48,698	△401	1,075,816	(354,514)	721,301

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 事業区分の増加

小倉興産㈱の子会社化に伴い、当中間連結会計期間より、石油事業を開始いたしました。

また、FC事業、PM事業、AM事業、石油事業に該当しないサービスの内容の事業をその他事業の区分にしております。

## 3. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
F C 事業	クライアントシステム利用サービス業務、システム販売業務、賃貸物件情報誌発刊業務、JFC業務、その他関連業務
P M 事業	一般賃貸管理業務、サブリース業務
A M 事業	不動産コンサルティング業務、不動産ソリューション業務、不動産ファンドの運用・管理業務、投資用アパートメント斡旋・販売・受注業務 不動産の賃貸、建設資材の販売
石油事業	揮発油、軽油、灯油、重油および潤滑油等石油関連商品の卸売および小売
その他事業	建物等の保守管理および保安警備、清掃衛生管理、広告物の配布、酒類卸売、自動車販売、自動車整備、車検、貨物の保管、輸送荷役衣料品等のショッピングセンターの運営

## 4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	354,514千円	提出会社の総務・経理部門等の管理 部門に係る費用

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	FC事業	PM事業	AM事業	不動産ポータル事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,252,407	6,883,034	7,141,614	514,131	16,791,188	—	16,791,188
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	254,877	—	6,049	—	260,927	(260,927)	—
計	2,507,284	6,883,034	7,147,664	514,131	17,052,115	(260,927)	16,791,188
営業費用	2,661,961	7,495,893	6,375,314	552,516	17,085,684	209,452	17,295,137
営業利益(△損失)	△154,676	△612,858	772,350	△38,384	△33,569	(470,379)	△503,948

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の変更

㈱システムソフトの子会社化に伴い、当中間連結会計期間より、不動産ポータル事業を開始いたしました。また、石油事業については、平成17年9月30日に伊藤忠エネクス㈱の子会社である小倉興産エネルギー㈱へ営業譲渡しております。

3. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
F C 事業	クライアントシステム利用サービス業務、システム販売業務、賃貸物件情報誌発刊業務、JFC業務、その他関連業務
P M 事業	一般賃貸管理業務、サブリース業務、賃貸斡旋仲介業務
A M 事業	コンサルティング業務、ソリューション業務、ファンドマネジメント業務、投資不動産業務、不動産の賃貸、
不動産ポータル事業	不動産ポータルサイトの開発、運営

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	95,745千円	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	FC事業 (千円)	PM事業 (千円)	AM事業 (千円)	石油事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業利益 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	4,319,144	12,908,245	10,983,060	32,468,563	1,064,858	61,743,872	—	61,743,872
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,319,144	12,908,245	10,983,060	32,468,563	1,064,858	61,743,872	—	61,743,872
営業費用	3,765,059	12,739,751	9,092,916	32,258,116	1,268,831	59,124,675	667,795	59,792,471
営業利益 (△損失)	554,085	168,494	1,890,144	210,446	△203,973	2,619,197	(667,795)	1,951,401

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
F C 事業	クライアントシステム利用サービス業務、システム販売業務、 賃貸物件情報誌発刊業務、J-F C業務、その他関連業務
P M 事業	一般賃貸管理業務、サブリース業務、リーシング業務
A M 事業	プリンシパルインベストメント業務、ファンドマネジメント業務、コ ンストラクションフランチャイズ業務
石油事業	揮発油、軽油、灯油、重油及び潤滑油等石油関連商品の卸売及び小売
その他事業	建物等の保守管理及び保安警備、清掃衛生管理、広告物の配布、酒 類卸売、自動車販売、自動車整備、車検、貨物の保管、輸送荷役 衣料品等のショッピングセンターの運営

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	596,899 千円	提出会社の総務・経理部門等の管 理部門に係る費用

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 石油事業については、平成17年9月30日に伊藤忠エネクス㈱の子会社である小倉興産エネルギー㈱へ営業譲渡しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の90%超でありますので記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日								
1株当たり純資産額 21,936.76円 1株当たり中期純利益 4,193.49円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,949.98円  当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 37,536.08円 1株当たり中期純損失 812.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるた記載していません。	1株当たり純資産額 39,146.91円 1株当たり当期純利益 5,609.68円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,343.98円  当社は平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 14,486.07円 1株当たり当期純利益 2,557.65円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,492.51円								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,060.93円</td> <td>1株当たり純資産額 14,486.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,171.54円</td> <td>1株当たり当期純利益 2,557.65円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,492.51円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 13,060.93円	1株当たり純資産額 14,486.07円	1株当たり中間純利益 1,171.54円	1株当たり当期純利益 2,557.65円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,492.51円		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 13,060.93円	1株当たり純資産額 14,486.07円									
1株当たり中間純利益 1,171.54円	1株当たり当期純利益 2,557.65円									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,492.51円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	986,145	△273,938	1,638,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	52,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	—	(52,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	986,145	△273,938	1,586,304
普通株式の期中平均株式数(株)	235,161	337,124	282,780
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	△32,863	—	△41,703
(うち持分法による投資利益)(千円)	(△32,863)	—	(△41,703)
普通株式増加数(株)	6,177	—	6,256
(うちストックオプション)(株)	(6,177)	—	(6,256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類 (新株予約権の数 5,128個)	

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日</p>																																														
<p>1. 第三者割当増資による新株発行 当社は、平成17年3月22日開催の取締役会において第三者割当による新株発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)増資の理由 今後の事業拡大(M&amp;A及び投資)に伴う資金需要に対応するために行うもの及び借入金返済のためであります。</p> <p>(2)新株発行要領は以下のとおりであります。</p> <p>①発行新株式数 普通株式 90,000株 ②発行価額 1株につき 74,958円 ③発行価額の総額 6,746,220,000円 ④資本組入額 1株につき 37,479円 ⑤資本金組入額の総額 3,737,110,000円 ⑥申込期日 平成17年4月7日 ⑦払込期日 平成17年4月8日 ⑧配当起算日 平成17年4月1日 ⑨割当先及び株式数 有限会社S Tアドバイザー 72,473株 大村 浩次 2,668株 高橋孝嘉 1,734株 小川秀男 1,734株 渡邊定雄 1,067株 上記他36名(社) 10,324株</p> <p>⑩新株の継続所有の取決めに関する事項 発行日より2年間に於いて譲渡する場合には、その旨を当社に報告することとなっております。</p> <p>⑪資金の用途 事業資金及び借入金返済に充当の予定であります。</p> <p>⑫新株式発行による発行済株式総数の推移 a. 増資前の発行済株式総数 239,888株 b. 増資による発行株式数 90,000株 c. 増資後の発行済株式総数 329,888株 なお、これにより平成17年4月8日現在の資本金は、5,142,196,720円、資本準備金は4,590,222,220円となります。</p>	<p>1. 株式分割 当社は、平成18年2月2日開催の当社取締役会決議に基づき、下記のとおり株式の分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成18年4月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 679,792株 ②分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="592 981 997 1592"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>7,312.25円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1,397.83円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>1,316.66円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="592 1167 997 1406"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>12,512.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失</td> <td>270.85円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="592 1406 997 1592"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>13,048.97円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,869.89円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>1,781.32円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間		1株当たり純資産額	7,312.25円	1株当たり中間純利益	1,397.83円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,316.66円	当中間連結会計期間		1株当たり純資産額	12,512.02円	1株当たり中間純損失	270.85円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		前連結会計年度		1株当たり純資産額	13,048.97円	1株当たり当期純利益	1,869.89円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,781.32円	<p>1. 株式取得による子会社化 当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において株式会社システムソフト(JASDAQ:銘柄コード7527、以下「対象会社」という)の発行済株式総数の60%を公開買付けにより取得することを次のとおり決議し、平成17年11月15日に当該公開買付けが成立いたしました。本公開買付けによる株式取得によって、カテナ株式会社(東証第二部:銘柄コード9815)と包括的な業務提携関係を構築することで合意いたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的 対象会社は、WEBソリューション特化の高い技術力を持ち、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供を行っていることから、当社及び対象会社のビジネスノウハウとインフラを融合させ、インターネットをはじめとしたさまざまなIT(情報技術)を利用し、対象会社において不動産情報に特化した、幅広い提案型情報サービスの提供を目指した情報量及び利用者数No.1のポータルサイト構築・運営の新規取組みを行ってまいります。</p> <p>(2)当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1054 1167 1477 1892"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社システムソフト</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>代表取締役社長 永松憲一</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>福岡県福岡市中央区天神3丁目10番30号</td> </tr> <tr> <td>④主な事業内容</td> <td>ネット利用ソリューションサービス</td> </tr> <tr> <td>⑤資本の額</td> <td>700,000千円(平成17年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>⑥発行済株式総数</td> <td>21,424,400株(平成17年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>⑦売上高(平成17年3月期)</td> <td>1,313,377千円</td> </tr> <tr> <td>(3)取得枚数</td> <td>12,854,700株</td> </tr> <tr> <td>(4)取得金額</td> <td>2,442,393千円</td> </tr> <tr> <td>(5)取得年月日</td> <td>平成17年11月24日</td> </tr> <tr> <td>(6)取得資金の調達方法</td> <td>取得資金については、全額自己資金を充当しております。</td> </tr> </table>	①商号	株式会社システムソフト	②代表者	代表取締役社長 永松憲一	③所在地	福岡県福岡市中央区天神3丁目10番30号	④主な事業内容	ネット利用ソリューションサービス	⑤資本の額	700,000千円(平成17年9月30日現在)	⑥発行済株式総数	21,424,400株(平成17年9月30日現在)	⑦売上高(平成17年3月期)	1,313,377千円	(3)取得枚数	12,854,700株	(4)取得金額	2,442,393千円	(5)取得年月日	平成17年11月24日	(6)取得資金の調達方法	取得資金については、全額自己資金を充当しております。
前中間連結会計期間																																																
1株当たり純資産額	7,312.25円																																															
1株当たり中間純利益	1,397.83円																																															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,316.66円																																															
当中間連結会計期間																																																
1株当たり純資産額	12,512.02円																																															
1株当たり中間純損失	270.85円																																															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。																																																
前連結会計年度																																																
1株当たり純資産額	13,048.97円																																															
1株当たり当期純利益	1,869.89円																																															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,781.32円																																															
①商号	株式会社システムソフト																																															
②代表者	代表取締役社長 永松憲一																																															
③所在地	福岡県福岡市中央区天神3丁目10番30号																																															
④主な事業内容	ネット利用ソリューションサービス																																															
⑤資本の額	700,000千円(平成17年9月30日現在)																																															
⑥発行済株式総数	21,424,400株(平成17年9月30日現在)																																															
⑦売上高(平成17年3月期)	1,313,377千円																																															
(3)取得枚数	12,854,700株																																															
(4)取得金額	2,442,393千円																																															
(5)取得年月日	平成17年11月24日																																															
(6)取得資金の調達方法	取得資金については、全額自己資金を充当しております。																																															

前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
<p>2. 関連会社の増加</p> <p>当社は、平成17年5月25日開催の取締役会において、更なる業容拡大等による成長発展を実現すべく、株式会社鈴木工務店との資本・業務提携を決議いたしました。これに伴い、以下の通り株式を取得した結果、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(1)目的 株式会社鈴木工務店の保有する技術力と当社の情報力・営業力との融合により、非常に高いシナジー効果が期待できることから業務提携をいたしました。</p> <p>(2)鈴木工務店の概要</p> <p>①名称 株式会社鈴木工務店 ②主な事業内容 建設事業、開発事業 ③設立年月日 昭和46年4月6日 ④本店所在地 静岡県三島市八反畑117-1 ⑤代表者 代表取締役社長 千葉 慎二 ⑥資本の額 712,629,398円 (平成17年3月31日現在) ⑦従業員数 49名</p> <p>(3)株式取得の時期 平成17年5月25日 (4)取得した株式の数 普通株式 3,030,000株 (5)取得価額 472,680,000円 (1株につき156円) (6)取得後の持分比率 当社及び当社連結子会社の合算で発行済株式総数の30.0%に相当する持分を保有しております(既存取得株式600,000株を含む)。 (7)支払資金の調達及び支払方法 当該株式の取得資金は、自己資金により調達しております。</p>	<p>2. 会社分割による持株会社への移行及び商号変更について</p> <p>当社は平成18年5月1日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催予定の当社臨時株主総会の承認を条件として、平成18年7月1日を効力発生日として、不動産情報ネットワーク事業(以下、「FC事業」)、アセットマネジメント事業(以下、「AM事業」)及びプロパティマネジメント事業(以下、「PM事業」)の3事業を会社分割し、持株会社体制に移行することを決議いたしました。また、会社分割実施後、商号を「株式会社アパマンショップホールディングス」に変更いたします。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社は、不動産情報ネットワーク事業としての「FC及びポータル事業」、不動産流動化や不動産ファンド等を行う「AM事業」、不動産の賃貸斡旋及び賃貸管理事業を行う「リーシング及びPM事業」を展開しております。日本最大の賃貸斡旋店舗数を誇る加盟店ネットワークやWeb技術力等を通じて、不動産所有者、投資家、入居者に対し、グループの総合力を活かしたトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各グループ会社間の相乗効果を発揮してまいりました。こうした中、各事業部門の責任と権限の明確化による機動的なグループ経営の実現のため、持株会社体制の構築に向け、具体的な検討を行ってまいりました。</p> <p>今後、持株会社体制への移行に伴い、不動産情報ネットワーク事業、アセットマネジメント事業並びに、プロパティマネジメント事業の3事業体制に移行します。会社分割により、3事業は、グループ全体の経営戦略に基づきつつ、それぞれ独立した経営主体として営業活動を行うことで、より迅速且つ効率的な事業展開が可能になるものと考えております。</p> <p>また、当社の事業内容は、主に株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸となります。</p> <p>3事業体制の概要は、以下のとおりです。</p> <p>①不動産情報ネットワーク事業(FC事業・不動産ポータル事業) FC事業の分割承継会社である株式会社アパマンショップネットワーク(現株式会社アパマンショップホールディングス)をコア・カンパニーとして、不動産賃貸斡旋を中心としたフランチャイズ事業を展開します。</p> <p>また、上場子会社である株式会社システムソフトとの連携を深め、不動産ポータルサイト「CatchUp(キャッチアップ)」事業の強化を図ります。</p>	

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日</p>
	<p>②アセットマネジメント事業（AM事業） AM事業の分割承継会社である株式会社ASNアセットマネジメントをコア・カンパニーとして、投資用マンション等のプリンシパルインベストメント業務及びファンドマネジメント業務を展開します。 また、上場子会社である株式会社鈴木工務店との連携を深め、コンストラクション事業の強化を図ります。</p> <p>③プロパティマネジメント事業（リーシング及びPM事業） リーシング及びPM事業の分割承継会社である株式会社アパマンショップリーシングをコア・カンパニーとして、リーシング事業及び賃貸管理事業を展開します。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成 18 年 5 月 1 日</p> <p>分割契約書調印 平成 18 年 5 月 1 日</p> <p>分割契約書承認株主総会 平成 18 年 6 月 29 日（予定）</p> <p>分割期日 平成 18 年 7 月 1 日（予定）</p> <p>分割登記 平成 18 年 7 月 1 日（予定）</p> <p>② 分割方式</p> <p>(イ) 分割方式</p> <p>当社を分割会社（株式会社アパマンショップホールディングス）とし、株式会社アパマンショップネットワークをFC事業の受皿会社、株式会社 ASN アセットマネジメントをAM事業の受皿会社及び株式会社アパマンショップリーシングをリーシング及びPM事業の受皿会社を分割承継会社とする分社型吸収分割です。会社法第 783 条第 1 項に定める株主総会の承認を得た上で行います。 当社は、平成 18 年 7 月 1 日以降、持株会社となるため、「株式会社アパマンショップホールディングス」に商号変更いたします。 FC 事業の受皿会社である株式会社アパマンショップネットワークは、「株式会社 ASN ネットワーク」として平成 18 年 4 月 25 日付けで設立し、一旦平成 18 年 4 月 28 日付けで「株式会社アパマンショップホールディングス」に商号変更し、平成 18 年 7 月 1 日以降、当社の現商号である「株式会社アパマンショップネットワーク」に商号変更いたします。</p> <p>(ロ) 当分割方式を採用する理由 持株会社に移行できる分社型吸収分割を採用します。</p> <p>③ 株式の割当比率</p> <p>(イ) 株式割当比率 分割に際して、分割承継会社は、株式その他の金銭等の割当を行いません。</p>	

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日</p>
	<p>㊦) 株式割当比率の算定根拠  上記分割承継会社3社とも当社の完全子会社ですので、割当てられる株式の数にかかわらず当社の純資産額に変動はありません。このため、新たな株式その他の金銭等の割当を行わないことといたしました。</p> <p>④ 分割交付金  分割交付金の支払いはありません。</p> <p>⑤ 分割承継会社が承継する権利義務  FC 事業、AM 事業並びに、リーシング及びPM 事業につき、それぞれの営業に係る資産及び負債並びに契約の一切を承継いたします。ただし、吸収分割契約書に別段の定めのあるものを除きます。</p> <p>⑥ 債務履行の見込み  当社の直近の貸借対照表を基礎に、分割後の当社及び分割承継会社各社の資産、負債及び純資産の額を算定したところ、債務の履行を確保するために十分な純資産が存在すると見込まれること、及び今後の事業展開等を勘案し、当社及び各社の負担すべき債務の履行の確実性には問題がないものと判断されます。</p>	

前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日												
	<p>3. 子会社との簡易合併</p> <p>当社は、平成 18 年 5 月 1 日開催の当社取締役会において、平成 18 年 7 月 1 日を効力発生日として、事業の専門性を高めることと経営意思決定の迅速化をすることに加え、保有する不動産に対し当社が持つ強固な全国リーシング網を活用し、稼働率を更に向上させることにより、資産価値向上を図りことを目的として、子会社である小倉興産株式会社の吸収合併を決議いたしました。合併後は、小倉興産株式会社の子会社である小倉興産プロパティ株式会社が、「小倉興産株式会社」に商号変更し当社グループにおける、事業用不動産（オフィス、倉庫、店舗、駐車場、ホテルなど）のリーシング&amp;プロパティマネジメント事業を展開してまいります。なお、現小倉興産株式会社のリーシング&amp;プロパティマネジメント事業は、すでに小倉興産プロパティ株式会社に承継されております。</p> <p>(1) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成 18 年 5 月 1 日</p> <p>合併契約書調印 平成 18 年 5 月 1 日</p> <p>合併契約書承認株主総会 当社及び小倉興産は、会社法第 796 条第 3 項の規定（簡易合併）及び会社法第 784 条第 1 項の規定（略式合併）に基づき、合併契約書に関する株主総会の承認を得ず、合併を行う予定であります。</p> <p>合併期日 平成 18 年 7 月 1 日（予定） 合併登記 平成 18 年 7 月 1 日（予定）</p> <p>② 合併方式</p> <p>当社を存続会社、小倉興産を消滅会社とする吸収合併であります。</p> <p>③ 合併比率</p> <p>普通株式</p> <table border="1" data-bbox="576 1429 1042 1496"> <tr> <td>会社名</td> <td>当社</td> <td>小倉興産</td> </tr> <tr> <td>合併比率</td> <td>0.00667</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>※小倉興産の株式 1 株に対して、当社の株式 0.00667 株を（小倉興産の株式 150 株に対して、当社の株式 1 株を）割当てます。ただし、当社の保有する小倉興産株式 20,000,000 株については割当交付いたしません。</p> <p>新株予約権（ストックオプション）</p> <table border="1" data-bbox="576 1715 1042 1783"> <tr> <td>会社名</td> <td>当社</td> <td>小倉興産</td> </tr> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>※小倉興産のストックオプション 1 個に対して、当社の新株予約権 1 個を割当てます。</p>	会社名	当社	小倉興産	合併比率	0.00667	1	会社名	当社	小倉興産	合併比率	1	1	
会社名	当社	小倉興産												
合併比率	0.00667	1												
会社名	当社	小倉興産												
合併比率	1	1												

前中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日
	<p>④ 合併比率の算定根拠 合併比率の算定は、第三者機関であります大和証券エスエムビーシー株式会社の算定結果を参考として当事会社間で協議の上決定いたしました。 合併価値の算定にあたり大和証券エスエムビーシー株式会社は、当社については市場株価法及びDCF法により、小倉興産については類似会社比較法及びDCF法により株式価値評価を実施しました</p> <p>⑤ 合併により発行する当社の新株式数等 普通株式 3,294 株 (配当起算日 : 平成 18 年 4 月 1 日) ※ 上記の株式数は、平成 18 年 3 月 1 日現在の小倉興産の発行済株式総数を基準に算出しております。 新株予約権 2,696 個 ※ 新株予約権の目的株式数が 1 個当たり 2 株ですので、当社の潜在株式は合計 5,392 株増加します。</p> <p>⑥ 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>⑦ 資本金 資本金の変更はありません。</p>	

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
不動産ポータル事業	449,259	—

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
不動産ポータル事業	42,078	—	333,247	—
AM事業	13,100	312.3	3,670,847	1,494.6
合計	55,178	1,315.4	4,004,095	1,630.3

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) AM事業に区分している(株)鈴木工務店は、連結子会社となる支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、受注残高のみを記載しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計年期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前年同期比 (%)
	自 平成 17 年 10 月 1 日	至 平成 18 年 3 月 31 日	
FC事業 (千円)	2,252,407		106.7
PM事業 (千円)	6,883,034		111.9
AM事業 (千円)	7,141,614		215.8
不動産ポータル事業 (千円)	514,131		—
合計 (千円)	16,791,188		103.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合につきましては、すべての取引先の当該割合が 100 分の 10 未満のため記載しておりません。